

医療介護総合確保法に基づく

平成29年度 東京都計画【介護分】

(案)

目 次

1. 計画の基本的事項

2. 計画の目標及びその実現のため実施する事業
 - Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業
 - Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

3. 事業の評価方法

4. 計画に基づき実施する事業（個票）

1. 計画の基本的事項

計画の基本的な考え方

東京都の高齢者人口は増加が続き、平成 37 年には約 326 万人（高齢化率 23.3%）、平成 42 年には約 339 万人（高齢化率 24.3%）に達すると見込まれています。他方、少子化により、生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）や年少人口（15 歳未満）は減少していくことが予測されています。

今後は後期高齢者（75 歳以上）が大幅に増加し、平成 32 年には約 169 万人と前期高齢者（65 歳から 74 歳まで）の約 153 万人を上回り、平成 37 年には約 191 万人、平成 52 年には約 196 万人に達すると見込まれています。後期高齢者の総人口に占める割合は平成 37 年には 13.7%、平成 52 年には 14.6%にまで上昇すると予測されています。

平成 27 年から平成 37 年までの東京都の高齢者人口の増加率は 10.5%、後期高齢者の増加率は 37.6%で、東京都は 47 都道府県中それぞれ 11 位と 12 位になっています。一方、増加数は高齢者人口 31.7 万人、後期高齢者人口 54.0 万人と、いずれも東京都が全国 1 位と予測されています。

増大する医療・介護ニーズへの対応は日本全国において喫緊の課題となっていますが、特に東京都では、後期高齢者の絶対数が急激に増加することから、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を見据え、たとえ介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、適切な医療・介護・予防・生活支援・住まいを地域の中で一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めていかなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成 27 年 3 月には、平成 27 年度から平成 29 年度までを計画期間とし、中長期的には 10 年後を見据えた第 6 期「東京都高齢者保健福祉計画」を策定したところです。また、都政の基本方針として平成 28 年 12 月に策定した「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」では、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京を実現するため、「高齢者が安心して暮らせる社会」「医療が充実し健康に暮らせるまち」の実現などを政策の柱に掲げています。

東京都においては、今後の要介護高齢者の増加を見据え、多様なニーズに対応する施設等の確保、在宅生活を支える各種サービスの充実、地域包括支援センター等の機能強化などに取り組むことにより、区市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援します。

※医療分の計画の基本的事項については現在国と調整中

2. 計画の目標及びその実現のため実施する事業

Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

22.1 億円

課 題

- 東京では、今後更に高齢者数が増加し、医療や介護が必要な人や認知症の人が増加すると予測されています。また、多くの人は介護等が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らすことを望んでいます。
- また、高齢者のニーズや状態の変化に応じて、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、在宅サービスと施設などの介護サービス基盤をバランスよく整備を進めていく必要があります。
- 地域密着型サービスについては、事業所の整備に当たり、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する必要があります。
- また、特別養護老人ホームについては、開設後 30 年以上経過している施設が、平成 29 年 10 月 1 日現在 96 か所あり、耐震性や居住性の観点から、改修・改築の対応を視野に入れる必要があります。
- 特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る必要があります。

目 標 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進

(1) 東京都介護施設等整備事業

地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、以下の支援を実施します。

- ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
- ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
- ③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対する支援
- ④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援

個別 目標

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進
(平成29年度の整備等予定数は個票参照)

課 題

- 都内における介護職員数は、平成 29 年度に約 19 万 9 千人、「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年度には約 24 万 8 千人必要であると見込まれ、平成 29 年度には約 1 万 5 千人、平成 37 年度には約 3 万 6 千人の介護職員の不足が見込まれていることから、介護人材の確保を進めていく必要があります。
- 人材確保に当たっては、学生、主婦、就業者等が参入しやすい支援策を講じる必要があります。そのほかに、介護の資格を持っていても介護施設等に就職しない、あるいは介護職場に就職したが現在は離職している、といったいわゆる「潜在的有資格者」など、多様な人材を活用する参入促進策を充実させる必要があります。
- それとともに、介護職員が安心して将来の展望を持って働き続けられる仕組みづくりに早急に取り組んでいく必要があります。
- また、他業界から介護業界への転職者が多いため、職員の育成を充実させることが重要です。
- 介護サービスを行う事業者においては、職員の教育や研修等の時間が十分に取れない状況がみられることから、事業者が職員を研修に派遣しやすい環境づくりを支援し、介護職員のキャリアアップを促進する必要があります。

目 標 都内で必要とされる介護人材の安定した確保・定着・育成

大項目：参入促進

中項目：介護人材の「すそ野の拡大」

小項目：地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業

(1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（次世代の介護人材確保事業）

中学校、高等学校を訪問し「福祉の仕事」について分かりやすいセミナーを行う他、希望する生徒に福祉施設での職場体験の機会を提供します。また、高校生の福祉・介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界の就職情報などを提供します。

個別
目標

- ・「フクシを知ろう！なんでもセミナー」
年 30 回実施、累計 800 名以上の受講
- ・「フクシを知ろう！おしごと体験」
年 30 回実施、各回 1～3 名の参加
- ・「進路担当者向けセミナー」年 2 回実施、各回 50 名以上の参加

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(2) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（総合的広報）

イメージアップキャンペーン福祉の仕事就職フォーラムなど都民、求職者を対象とした福祉人材センターの個々の事業を総合的・一体的に広報するため、大手広告代理店を活用し、様々な広報手段を駆使して事業周知を図ります。

個別
目標

新聞広告、インターネット広告、電車等中吊り広告、ポスター、チラシなど様々な方法により、事業周知を図り、参加者・利用者を増加させる。

(3) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業

福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図ります。

**個別
目標**

福祉の仕事に関するイメージアップイベント 1,500 名以上の来場
➡ 福祉・介護従事者の社会的評価の向上

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業

(1) 介護人材確保対策事業（職場体験）

介護業務の体験を希望する者に対して、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行います。

**個別
目標**

事業利用者数 1,600 名（体験者一人当たり 3 日まで、
延 4,800 人日） ➡ 介護人材の安定的な参入

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業

(1) 介護人材確保対策事業（初任者研修資格取得支援）

学生等に対して、無料の介護職員初任者研修を開講します。（職場体験を事前に行うことが条件）

**個別
目標**

事業利用者数 800 名
➡ 介護分野の人材確保と定着

大項目：参入促進

中項目：地域のマッチング機能強化

小項目：多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業

(1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（人材定着・離職防止に向けた相談支援）

人材定着・離職防止の観点から、福祉・介護従事者に対して相談支援事業を行います。なお、やむなく離職する相談者に対しては、併せて業界内転職を支援し、資格・経験を有する人材の他業界流出を防止します。

個別
目標

年間1, 200件の相談実績
➡ 人材定着・離職防止

(2) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉の仕事就職フォーラム）

大規模説明会を開催し、福祉業界のイメージアップを図り、福祉系のみならず、経営系等他学部 of 学生も確保し、業界の未来を担う人材を確保します。また、福祉の仕事の内容と魅力を伝えます。

個別
目標

福祉の仕事就職フォーラム 年2回実施、累計1,000名以上の参加
➡ 福祉業界のイメージアップによる業界の未来を担う人材の確保

(3) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉人材確保ネットワーク事業）

都内の福祉施設がネットワークを組み、合同採用試験、採用時合同研修、人事交流などを実施し、人材確保・定着を図ります。

個別
目標

合同採用試験 年2回実施、累計200名以上の参加
➡ 福祉施設のネットワーク構築による人材の確保・定着

(4) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（地域密着面接会）

住み慣れた身近な地域で、遊休時間を活かして福祉の仕事をした人短時間勤務を希望する求職者等のための地域面接会を開催します。

個別
目標

地域密着面接会 年30回以上の開催
➡ 短時間勤務を希望する地域の求職者の支援地域での求人・求職のニーズに応え、多様な人材を確保

(5) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（マッチング強化策）

福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行います。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供します。

個別
目標

- ・他社協・学校等の出張相談 12 か所以上での実施
- ・採用活動支援研修会 5 回以上開催、各回 50 名以上の参加



求職者の就職支援、事業者の採用力の強化

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

(1) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（事業所に対する各種育成支援）

研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行います。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援します。

個別
目標

登録講師派遣 416 回



各事業所における職場内研修の支援

(2) 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施します。

個別
目標

1,2号研修 480名 3号研修 2,460組



たんの吸引等ができる介護職員等の養成

(3) 介護支援専門員研修事業

介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施します。

個別
目標

各種研修受講者 8,892 名



必要な知識及び技能を有する介護支援専門員の養成

(4) 暮らしの場における看取り支援事業

医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施します。

個別
目標

都内 12 区市町村程度に研修を実施



看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加

(5) 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業（アセッサー講習受講者支援）

介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。

個別
目標

アセッサー講習受講者 880 人



介護事業所にキャリアパスの導入を促進

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的人材養成

小項目：認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業

(1) 認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組

都では、平成 24 年度に 12 か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者(看護師等)、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施してきました。

平成 27 年度からは現行の 12 か所のセンターを「地域拠点型認知症疾患医療

センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図ります。

**個別
目標**

以下の研修を含んだ研修会を実施

かかりつけ医認知症対応力向上研修 720名

病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 960名



地域の認知症対応力向上

(2) 認知症支援推進センター設置事業

認知症支援推進センターが、各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、認知症サポート医フォローアップ研修、認知症疾患医療センター相談員研修、認知症支援コーディネーター研修、島しょ地域の訪問研修等を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全のレベルアップを図ります。

**個別
目標**

認知症サポート医フォローアップ研修 800名

認知症疾患医療センター相談員研修 100名

認知症支援コーディネーター研修 300名

島しょ地域への訪問研修 5町村で実施



認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップ

(3) 認知症介護研修事業

高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ります。

**個別
目標**

各種研修受講者 2,173名



認知症介護の専門職員の養成

(4) 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修

平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修を実施します。

個別
目標

認知症初期集中支援チーム員研修 180名

認知症地域支援推進員研修 200名



認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員がその役割を担うために必要な知識・技能の習得

(5) 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業

歯科医師・薬剤師・看護職員向けに、認知症対応力の向上を図るための研修をそれぞれ年1回程度実施します。

個別
目標

・歯科医師認知症対応力向上研修：200名

・薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名

・看護職員認知症対応力向上研修：700名



歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的人材養成

小項目：地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業

(1) 生活支援コーディネーター養成研修事業

各区市町村の生活支援コーディネーターやその候補者等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施します。

個別
目標

受講者数 3か年で540名



生活支援コーディネーターの資質向上

(2) 介護予防における地域リハビリテーション促進事業

(地域リハビリテーション専門人材育成研修)

リハビリテーションの理念を踏まえて「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかける介護予防事業を推進するために、リハビリテーションの専門職等を対象とした研修を実施します。

個別
目標

養成者数 3か年で900名
区市町村におけるリハビリテーション専門職を活用した
効果的な介護予防の取組を促進

3. 事業の評価方法

(1) 関係団体等との協議

地域の関係者が現場で感じている課題を計画に反映するため、医療・地域福祉関連団体等と協議を重ね、本計画に基づき実施する事業案を策定しました。

平成28年12月6日	東京都医師会
平成29年4月4日	東京都看護協会
3月9日	東京都歯科医師会
5月31日	東京都歯科医師会
6月7日	東京都医師会
6月15日	地区医師会・区市町村
6月22日	東京都看護協会
6月29日	東京都薬剤師会
7月10日	東京都歯科医師会
8月8日	東京都看護協会
8月22日	東京都医師会

※このほか事務打合わせは各団体とも随時実施

(2) 事業評価の方法

平成29年度東京都計画においては構想区域の設定は二次医療圏とせず、東京都のすべての地域において実施すべき取組を進めることとしています。

ただし、計画の事業評価にあたっては、各二次保健医療圏における取組の推進状況を検証し、東京都保健医療計画推進協議会や東京都在宅療養推進会議、東京都地域医療対策協議会、東京都高齢者保健福祉施策推進委員会等の意見を聞きながら評価を行うとともに、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

4. 計画に基づき実施する事業（個票）

Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

東京都介護施設等整備事業

Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(次世代の介護人材確保事業)

福祉人材センターの運営(事業運営費)(総合的広報)

福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉の仕事イメージアップキャンペーン)

介護人材確保対策事業(職場体験)

介護人材確保対策事業(初任者研修資格取得支援)

将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(人材定着・離職防止に向けた相談支援)

福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉の仕事就職フォーラム)

福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉人材確保ネットワーク事業)

福祉人材センターの運営(事業運営費)(地域密着面接会)

福祉人材センターの運営(事業運営費)(マッチング強化策)

将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(事業所に対する各種育成支援)

介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

介護支援専門員研修事業

暮らしの場における看取り支援事業

東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

認知症疾患医療センター運営事業

認知症支援推進センター設置事業

認知症介護研修事業

認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修

歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業

生活支援コーディネーター養成研修事業

介護予防における地域リハビリテーション促進事業

個票11

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 9,601,423千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域	
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	平成29年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 44,767床 → 60,000床 (平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,963床 → 30,000床 (平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 10,224床 → 20,000床 (平成37年度まで) ※現状は、平成29年3月1日時点。</p>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 ・養護老人ホーム 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 81床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 25施設 ・認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 32施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 ・介護予防拠点 6施設 ・地域包括支援センター 1施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 824床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 203床 ・介護老人保健施設 108床 ・都市型軽費老人ホーム 176床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 18施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 235床 ・認知症高齢者グループホーム 815床 ・看護小規模多機能型居宅介護 135床 ・施設内保育施設 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 9施設 ・介護老人保健施設 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 2施設 ・施設内保育施設 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 40床 ・既存の特養多床室のブラシバシー保護のための改修支援 100床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床 	

アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	第6期計画予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	3,465,406	0	0	3,465,406		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,713,730	397,413	198,707	1,117,610		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	4,073,194	1,046,721	523,361	2,503,112		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	349,093	27,154	13,577	308,362		
	金額	総事業費 (A+B+C)		9,601,423	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	1,471,288			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	735,645			
			計 (A+B)	2,206,933			
その他 (C)			7,394,490				
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」7,394,468千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票45

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (次世代の介護人材確保事業)				【総事業費】 7,475千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある					
	アウトカム指標：事業の対象となる世代（中高生）が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。					
事業の内容	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒を対象とした職場体験を実施する。また、高校生の福祉・介護業界への就労を進めるため、高等学校の進路担当教諭を対象としたセミナーを開催し、福祉・介護業界の就職情報などを提供する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・夏休み期間中に職場体験を実施し、90名程度の参加を目指す。 ・進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。 					
アウトカムとアウト プットの関連	次世代を担う中高生等に介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、福祉・介護に興味・関心を持つ層を拡充し、将来的な介護職場への就職希望者の増を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		7,475	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	3,924		民
			都道府県 (B)	1,963		
			計 (A + B)	5,887		
			その他 (C)	1,588		
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」1,588千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票46

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	福祉人材センターの運営（事業運営費）（総合的広報）				【総事業費】 18,329千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するマイナスイメージを払拭し介護の仕事のやりがいや魅力を広くアピールするとともに、福祉人材確保の取組をより広く周知することにより、介護人材の育成・確保につなげる。					
	アウトカム指標：イベント等への参加者数を増加させ、福祉業界への新規求職者数を増加させる					
事業の内容	求職者及び都民を対象とした福祉人材センターの事業を総合的・一体的に広報するため、様々な広報手段を駆使して事業周知を図る。					
アウトプット指標	就職フォーラム、合同採用試験等の大規模なイベントのほか、人材センターで実施している各セミナー等への参加者数の増加を目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	人材センターの個々の事業について広く周知し利用者の増加を図り、介護業界への求職者数及び就職者数の増加につなげていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		18,329	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 9,907 うち受託事業等 (再掲) (注2) 9,907
		基金	国（A）	9,907		
			都道府県（B）	4,954		
			計（A+B）	14,861		
			その他（C）	3,468		
備考（注3）	「事業に要する費用の額」における「その他（C）」3,468千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票47

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事イメージアップキャンペーン)				【総事業費】 35,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (指名競争入札により選定された事業者に委託の上実施)					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージ					
	アウトカム指標：介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」(57.2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」(52.9%)、「職場の雰囲気がよいとは思わない」(64.7%) (平成25年度 日本介護福祉士会調べ)を払しょくする。					
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。					
アウトプット指標	・ イベント参加者及びイベントに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率 (アンケート等により計測) ・ 1,500名以上の来場を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強く残るネガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		35,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	20,235		民	20,235
		都道府県 (B)	10,118			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	30,353			20,235
		その他 (C)	4,647			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」4,647千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票48

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				
事業名	介護人材確保対策事業（職場体験）			【総事業費】 35,517千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）				
事業の期間	平成29年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	介護業務を経験したことのない者に、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。				
アウトプット指標	事業利用者数1,600名（体験者一人当たり3日まで、延4,800人日）				
アウトカムとアウト プットの関連	職場体験によって、介護業務のネガティブなイメージを払拭することで、介護人材の安定的な参入促進を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。				
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	35,517	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1） 民	公
		国（A）	7,142		
	基金	都道府県（B）	3,571		
		計（A+B）	10,713		7,142 うち受託事業等 （再掲）（注 2）
		その他（C）	24,804		7,142
備考（注3）	「事業に要する費用の額」における「その他（C）」24,804千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票49

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業（初任者研修資格取得支援）				【総事業費】 147,982千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）						
事業の期間	平成29年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	学生に対して、無料の介護職員初任者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。						
アウトプット指標	事業利用者数800名						
アウトカムとアウト プットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望するものに対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		147,982	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公	
		基金	国 (A)	76,380			民
			都道府県 (B)	38,190			
			計 (A+B)	114,570			
			その他 (C)	33,412			
					76,380 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 76,380		
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」33,412千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票50

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (人材定着・離職防止に向けた相談支援)			【総事業費】 28,841千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護職員の勤続年数が一般職員 (全産業平均) に比して大幅に短いことや、他産業に比して離職率が高いことをうけ、慢性化する福祉・介護人材不足に歯止めをかけるため、従事者の離職を防止する取組が求められている					
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減					
事業の内容	福祉・介護従事者に対して、電話や面談による相談支援を行うとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。また、やむなく離職する相談者に対しては、業界内転職を支援し、資格・経験を有する人材の他業界流出を防止する。					
アウトプット指標	相談支援事業による相談件数について、年間1,000件の利用実績を想定。及びメンタルヘルス講習会を年2回実施。					
アウトカムとアウト プットの関連	専門の相談員や臨床心理士等の専門職が従事者の不安を的確に把握・解消することで、相談者自身の支援とともに従事者が辞めにくい職場づくりを推進し、離職率の減を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)		
			28,841			
	基金	国 (A)		17,172	公 民	17,172
		都道府県 (B)		8,587		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)		25,759		14,987
その他 (C)		3,082				
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」3,082千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票51

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)				【総事業費】 11,508千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成29年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。						
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増						
事業の内容	他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者の増加を図る。						
アウトプット指標	「福祉の仕事就職フォーラム」を年2回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	大規模な合同就職説明会を開催し、福祉業界の求人情報や就職情報、福祉の仕事の魅力を発信するとともに、一度に複数の求人事業者の説明を聞く機会を設け、求職者の就職活動を一体的に支援することで、介護業界への就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		11,488	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	4,979			4,979 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 4,979
			都道府県 (B)	2,470			
			計 (A + B)	7,449			
			その他 (C)	4,039			
備考 (注3) 「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」4,039千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票52

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)			【総事業費】 12,411千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成29年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	一定の基準を満たした都内の優良法人がネットワークを組み、合同採用試験、採用時合同研修、人事交流などを実施し、人材の確保・定着を図る。						
アウトプット指標	「合同採用試験」について、年2回実施し、計200名以上の受験を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	一度の試験で、複数の優良法人・事業所と面接できる機会を設け、新卒学生を中心とした就職者の増加を図る。また、ネットワーク事業での採用者を対象に内定時や採用時に合同研修を行い仲間づくりや情報交換のきっかけを提供することで、従事者の早期離職の防止を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)			12,411	
			都道府県 (B)			4,412	4,412
			計 (A + B)			2,207	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)			6,619	4,412
		5,792					
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」5,792千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票53

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)				【総事業費】 6,276千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	深夜勤務がある介護業務の特性から、地域の求職者の掘り起こしを図るとともに、身近な地域で空いた時間を活かして仕事をしたいという求職者のニーズに応える。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	身近な地域で短時間勤務を希望する求職者等に対し、開催地の地域の事業者が合同で地域密着型の面接会を開催する。					
アウトプット指標	未実施地区の新規開拓 (3地区程度) を含め年間30回程度の面接会開催を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、求職者にとって勤務地のミスマッチが少ない条件での就職活動を支援し、就職者を増やす。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	6,276	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	
	基金	国 (A)	1,758		民	1,758
		都道府県 (B)	879			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	2,637			3,684
		その他 (C)	3,639			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」3,639千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票54

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (マッチング強化策)			【総事業費】 43,039千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	平成29年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の福祉・介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。				
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増				
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供する。				
アウトプット指標	・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・「採用活動支援研修会」について、5回程度開催し、各回50名以上の参加を目指す。				
アウトカムとアウト プットの関連	ハローワーク等への出張相談の強化により、求職者にとって身近な地域でのマッチングを推進する。また、学校等と連携し個々の求職者にふさわしい職場紹介を行い、福祉・介護業界への就職者を増やす。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	43,039	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	23,719		
		都道府県 (B)	11,860		
		計 (A+B)	35,579		23,719
		その他 (C)	7,460		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 23,719
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」7,460千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票54

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (事業所に対する各種育成支援)			【総事業費】 28,584千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成29年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	人材不足・高い離職率とされる介護人材の確保育成を目指す。							
	アウトカム指標：2025年問題を見据えた、質の高い人材、事業所、施設の確保							
事業の内容	事業所に対する各種研修支援 研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ 助言等を行う。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を 支援する。							
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援：登録講師派遣416回 相談支援業務							
アウトカムとアウト プットの関連	相談・助言の結果、研修計画策定や実施に向けて改善された点を確認、人材育成や事 業所の支援につなげる。また、講師派遣回数を増やすことで、受講事業所数ならびに 受講者数も増、人材確保育成につながる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		28,584	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	19,056				19,056
			都道府県 (B)	9,528				
			計 (A + B)	28,584				
		その他 (C)						民
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票56

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)						
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業					【総事業費】 141,601千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)						
事業の期間	平成29年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。						
アウトプット指標	1・2号研修：480名、3号研修：2,460名						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		141,601	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公 民	
		基金	国 (A)	42,084			42,084 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 54,946
			都道府県 (B)	21,043			
			計 (A+B)	63,127			
			その他 (C)	78,474			
備考 (注3)							
「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」78,474千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票57

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)				
事業名	介護支援専門員研修事業			【総事業費】 82,489千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都内全域				
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修 (専門研修Ⅰ) 公益財団法人総合健康推進財団 ③介護支援専門員現任研修 (専門研修Ⅱ) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ④介護支援専門員現任研修 (実務従事者基礎研修) (H27年度で終了) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都 (委託先: 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会) ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都 (委託先: 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会)				
事業の期間	平成29年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、 専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネ ジメントの実現に資する。 アウトカム指標: 介護支援専門員登録者数 56,247人(H29.4.1現在) ⇒ 58,564人 (H31.3.31推計) (2,317人増)				
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護 支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。				
アウトプット指標	研修受講予定人数 (平成29年度) 介護支援専門員実務研修 2,317人 介護支援専門員専門研修 2,648人 介護支援専門員更新研修 2,307人 介護支援専門員再研修 560人 主任介護支援専門員研修 270人 主任介護支援専門員更新研修 790人				
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、介護支援専門員の確保及び養成につながる。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	82,489	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	14,871	民	14,871 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 5,373
		都道府県 (B)	7,436		
		計 (A+B)	22,307		
		その他 (C)	60,182		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票58

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)				
事業名	暮らしの場における看取り支援事業			【総事業費】 93,532千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (東京都看護協会等に委託予定)				
事業の期間	平成29年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。 アウトカム指標：医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の 研修リーダーの増加				
事業の内容	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をも とにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。				
アウトプット指標	都内12区市町村各6名程度に研修を実施。(平成29年度から平成31年度までの3年間で62 区市町村に実施。)				
アウトカムとアウト プットの関連	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をも とにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施し、看取り期のケアへの実践力 の底上げ・各地域の研修リーダーの増加を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	93,532	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		国 (A)	5,821		5,821
	基金	都道府県 (B)	2,911		うち受託事業等 (再掲) (注2) 5,821
		計 (A+B)	8,732		
		その他 (C)	84,800		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票59						
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)					
事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業					【総事業費】 1,670,292千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。					
アウトプット指標	アセッサー講習受講者支援880人					
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所にキャリアパスの導入を促し、職員がキャリアアップを図れる環境を実現し、専門的人材の育成を図るとともに、人材の定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	1,670,292	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	11,798			
	基金	都道府県 (B)	5,899			11,798
		計 (A+B)	17,697		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) 11,798
		その他 (C)	1,652,595			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票60

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症疾患医療センター運営事業				【総事業費】 663,285千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の都内12か所の認知症疾患医療センターに委託して実施） ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部附属病院、⑫山田病院					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。					
	アウトカム指標：かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。					
事業の内容	都では、平成24年度に12か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者（看護師等）、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施してきた。 平成27年度からは12か所の認知症疾患医療センターを「地域拠点型認知症疾患医療センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図っている。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 60名×12センター＝720名 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 80名×12センター＝960名					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や看護師等に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症の疑いがある人への早期対応、認知症の人の行動・心理症状や身体合併症等への適切な対応等が可能となり、地域における医療提供体制が整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	663,285	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,682
		国 (A)	32,192		民	29,510
		都道府県 (B)	16,097			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	48,289			29,510
		その他 (C)	614,996			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票61

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症支援推進センター設置事業				【総事業費】 62,333千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）						
事業の期間	平成29年度						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。 アウトカム指標：認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上						
事業の内容	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、認知症サポート医フォローアップ研修、認知症疾患医療センター相談員研修、認知症支援コーディネーター研修、島しょ地域の訪問研修等を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。						
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 800名（200名×年4回） ・認知症疾患医療センター相談員研修 100名（50名×年2回） ・認知症支援コーディネーター研修 300名（150名×年2回） ・島しょ地域への訪問研修 5町村						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知症対応力が向上し、認知症高齢者等を地域で支えるための体制が構築される。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		62,333	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	41,542		民	41,542
			都道府県 (B)	20,772			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	62,314			41,542
			その他 (C)	19			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」19千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票62

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症介護研修事業			【総事業費】	140,842千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)						
事業の期間	平成29年度						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状（BPSD）を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。						
	アウトカム指標： 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。						
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。						
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 70名（35名×2回） ②認知症対応型サービス事業管理者研修 420名（70名×6回） ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 80名（20名×4回） ④認知症介護基礎研修 1,600名（80名×20回） ⑤認知症介護指導者フォローアップ研修 3名						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		136,082	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	
		基金	国（A）	6,984		民	6,984
			都道府県（B）	3,493			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計（A+B）	10,477			10,158
			その他（C）	125,605			
備考（注3）	「事業に要する費用の額」における「その他（C）」費用のうち、15,366千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票63

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修				【総事業費】 22,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標： 平成30年度までにすべての区市町村が認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームを配置している。					
事業の内容	平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 180名 ・認知症地域支援推進員研修 200名					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員がその役割を担うための知識・技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断、早期対応の体制が地域包括支援センター等に整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		22,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		基金	国（A）	14,666		14,667
			都道府県（B）	7,334		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計（A+B）	22,000		
		その他（C）		14,667		
備考（注3）						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票64

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 20,934千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修：東京都（公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修：東京都（公益社団法人東京都薬剤師会との共催で実施） ・ 看護職員認知症対応力向上研修：東京都（一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施） 					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標： 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上					
事業の内容	東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都看護協会と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修：400名（200名×年2回） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名（年1回） ・ 看護師認知症対応力向上研修 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ：600名（200名×年3回） 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ：100名（年1回） 					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期発見や医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		20,934	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		基金	国（A）	8,564		民
			都道府県（B）	4,282		
			計（A+B）	12,846		
			その他（C）	8,088		
						うち受託事業等 (再掲) (注2)
						13,956
						13,956
備考（注3）	「事業に要する費用の額」における「その他（C）」費用8,088千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票65

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	生活支援コーディネーター養成研修事業			【総事業費】	12,170千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施）					
事業の期間	平成29年度					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標： 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足					
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーターやその候補者等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施する。					
アウトプット指標	受講人数（第1層・第2層生活支援コーディネーター等）：3か年で約540名					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組が行えるよう支援することで、地域に必要なサービスを創出する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	9,794	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	1,584		民	1,584
		都道府県 (B)	792			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	2,376			4,921
		その他 (C)	7,418			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」費用7,418千円については、平成27年度および平成28年度に造成した同基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票66

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業								
事業名	介護予防における地域リハビリテーション促進事業			【総事業費】 50,917千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都（独立行政法人東京都健康長寿医療センターに委託して実施）								
事業の期間	平成29年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	地域においてリハビリテーションの専門職等を活かした効果的な介護予防を推進し、要 支援高齢者等の心身機能の改善に留まらない、自立支援に資する取組の強化を図る。								
	アウトカム指標： 区市町村における、リハビリテーション専門職等を活用した効果的な介護予防の取組を 推進する。								
事業の内容	リハビリテーションの理念を踏まえて「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素 にバランスよく働きかける介護予防事業を推進するために、リハビリテーションの専門 職等を対象とした研修を実施。								
アウトプット指標	3か年で900名の研修修了者を養成								
アウトカムとアウト プットの関連	単独ではリハビリテーション専門職の確保が困難な区市町村へ、研修修了者の派遣等を行 い、区市町村におけるリハビリテーション専門職を活用した効果的な介護予防の取組 を支援する。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公				
		基金	国 (A)				50,917	民	7,948
			都道府県 (B)				7,948		
			計 (A+B)				3,974		
			その他 (C)				11,922		
		38,995		うち受託事業等 (再掲) (注2) 7,948					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている
場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲する
こと。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記
載すること。

医療介護総合確保法に基づく

平成28年度 東京都計画に関する

事後評価【介護分】(案)

計画に基づき事後評価を実施する事業

Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

東京都介護施設等整備事業

Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(次世代の介護人材確保事業)
福祉人材センターの運営(事業運営費)(総合的広報)
福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉の仕事イメージアップキャンペーン)
介護人材確保対策事業(職場体験)
介護人材確保対策事業(初任者研修資格取得支援)
介護人材確保対策事業(トライアル雇用)
将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(人材定着・離職防止に向けた相談支援)
福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉の仕事就職フォーラム)
福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉人材確保ネットワーク事業)
福祉人材センターの運営(事業運営費)(地域密着面接会)
福祉人材センターの運営(事業運営費)(マッチング強化策)
将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業(事業所に対する各種育成支援)
介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
介護支援専門員研修事業
代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
福祉人材センターの運営(事業運営費)(民間就職支援アドバイザー)
福祉人材センターの運営(事業運営費)(介護人材再就職支援事業)
潜在的介護職員活用推進事業
認知症疾患医療センター運営事業
認知症介護研修事業
認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修
歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業
生活支援コーディネーター養成研修事業
地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業

個票 9

事業名	【No.1(介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	3,930,153
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: (参考)第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 43,181床 → 60,000床(平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,631床 → 30,000床(平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 → 20,000床(平成37年度まで) ※現状は、平成28年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 188床 ・都市型軽費老人ホーム 159床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 20施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 26施設 ・認知症対応型通所介護 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 38施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 12施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 1186床 ・介護老人保健施設 80床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 153床 ・都市型軽費老人ホーム 225床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 26施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 240床 ・認知症高齢者グループホーム 848床 ・看護小規模多機能型居宅介護 89床 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 6施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 100床 		
アウトプット指標(当初の目標値)	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。		

<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設(66床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 16施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 15施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 5施設 ・介護予防拠点 2施設 ・定期巡回・随時対応サービス事業所 2か所 ・地域包括支援センター 1か所 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1920床) ・介護老人保健施設 3施設(315床) ・都市型軽費老人ホーム 11施設(205床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 16施設(118床) ・認知症高齢者グループホーム 20施設(378床) ・看護小規模多機能型居宅介護 5施設(41床) ・地域密着型特養 2施設(37床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 5施設 ・地域密着型特養 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 実績なし</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1)事業の有効性</p> <p>②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特養:2,160床 ・老健:231床 ・認知症GH:382床 <p>(2)事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

個票 41

事業名	【No.2(介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (次世代の介護人材確保事業)	総事業費(単位:千円)	6,652
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある アウトカム指標: 事業の対象となる世代(中高生)が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し、福祉の仕事とその魅力について語るセミナーや、希望する生徒を対象とした職場体験を実施する。また、高校の進路担当教諭等に、福祉・介護業界の就職情報などを提供するセミナーを開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・職場体験を年30回を実施し、各回2~3名程度の参加を目指す。 ・進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・なんでもセミナー: 62回実施(2,415名参加) ・おしごと体験: 32名参加 ・進路担当者向けセミナー 2回開催 		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、次世代への普及啓発が不可欠である。</p> <p>(2)事業の効率性 教育部門等と連携し、校長会等を通じて事業周知することで、参加者の増を図っている。</p>		
その他			

個票 42

事業名	【No.3(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費)(総合 的広報)	総事業費(単位:千円)	13,413
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の確保を妨げる一因である、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭するとともに、福祉人材確保の取組をより広く伝える必要がある アウトカム指標: イベント等への参加者数を増加させ、福祉業界への新規求職者数を増加させる		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	求職者及び都民を対象に、福祉人材センターの事業を総合的・一体的に広報するため、様々な広報手段を駆使して事業周知を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	就職フォーラム、合同採用試験等の大規模なイベントや人材センターで実施している各セミナー等への参加者数の増加を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	福祉の仕事就職フォーラム(来場者数 581名)、合同採用試験(年2回実施・計144名受験)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 人材センターの各事業について広く周知し利用者の増加を図るとともに、介護に対するマイナスイメージを払しょくすることにより、介護業界への求職者数及び就職者数の増加につなげていく。 (2)事業の効率性 対象者ごとに広報手段を選択し組み合わせることにより、より効果的な周知を図った。		
その他			

個票 43

事業名	【No.4(介護分)】 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	総事業費(単位:千円)	34,794
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(企画提案方式により選定された事業者に委託の上実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージ</p> <p>アウトカム指標: 介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」(57. 2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」(52. 9%)、「職場の雰囲気がいとは思わない」(64. 7%) (平成25年度 日本介護福祉士会調べ)</p>		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	イベント参加者及びイベントに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率(アンケート等により計測) 福祉の仕事に関するイメージアップイベント1,500名以上の来場		
アウトプット指標(達成値)	イベント来場者のうち、約8割が福祉・介護に対するイメージが変わった、と回答(来場者アンケートより)。 イメージアップイベントの実施状況(来場者数:1,200名)		
事業の有効性・効率性	<p>1 事業の有効性 広く都民を対象とした普及啓発の取組により、福祉・介護の仕事を職業選択の一つとして位置づけることで、深刻化する福祉人材の確保につなげることができる。</p> <p>2 事業の効率性 集客数の多い大規模なイベントを実施することで、より広範な範囲へのPRができた</p>		
その他			

個票 44

事業名	【No.5(介護分)】 介護人材確保対策事業(職場体験)	総事業費(単位:千円)	13,262
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務を経験したことのない者に、個々の要望を踏まえた体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	体験者数1,600人		
アウトプット指標(達成値)	体験者数867人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護業務を経験したことのない者が介護業務を経験することで、ネガティブなイメージを払拭でき、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図るための入り口になっている。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに初任者研修資格取得支援事業とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他			

個票 45

事業名	【No.6(介護分)】 介護人材確保対策事業(初任者研修資格取得支援)	総事業費(単位:千円)	85,561
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	(1)職場体験事業を利用した学生等に対して、無料の介護職員初任者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者数800人		
アウトプット指標(達成値)	受講者数595人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 無料で介護職員初任者研修を開講し、資格取得を支援することで介護業界を就職先の選択の一つとしてもらうことで、介護分野への人材確保が図られていると考える。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他			

個票 46

事業名	【No.7(介護分)】 介護人材確保対策事業(トライアル雇用)	総事業費(単位:千円)	365,264
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	雇用者数400人		
アウトプット指標(達成値)	雇用者数228名		
事業の有効性・効率性	<p>1 事業の有効性 介護施設等での雇用確保と資格取得を合わせて行うことで、対象者である離職者等が介護分野へ誘導でき、即戦力の確保を図ることができると考える。</p> <p>2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。</p> <p>(2)都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。</p>		
その他			

個票 47

事業名	【No.8(介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (人材定着・離職防止に向けた相談支援)	総事業費(単位:千円)	24,196
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の勤続年数が一般職員(全産業平均)に比して大幅に短く、かつ他産業に比して離職率が高いことをうけ、慢性化する介護人材不足に歯止めをかけるため、従事者の離職を防止する取組が求められている。		
	アウトカム指標: 介護職員の離職率の減		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉・介護従事者を対象とした広域的な相談窓口を設置し電話や面談で相談を受けるとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	相談支援事業による相談件数について、年間1,200件の利用実績を想定。及びメンタルヘルス講習会を年2回実施。		
アウトプット指標(達成値)	1,776件(仕事相談 699件、健康相談 1,077件)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 専門の相談員や臨床心理士等の専門職が従事者の不安を的確に把握・解消することで、離職率の減を図る。 (2)事業の効率性 相談内容を統計的に集約し、メンタルヘルス講習会等で活用することで、働き続けやすい職場づくりを推進する。		
その他			

個票 48

事業名	【No.9(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)	総事業費(単位:千円)	8,612
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者数の増		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	大規模説明会を開催し、福祉業界のイメージアップを図り、福祉系のみならず、経営系等他学部の学生も確保し、業界の未来を担う人材を確保する。また、福祉の仕事の内容と魅力を伝える。		
アウトプット指標(当初の目標値)	年2回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	581名(7月、2月に実施)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 大規模な合同就職説明会を開催し、多くの来場数を呼び込むことで、多様な人材の参入を促進する。 (2)事業の効率性 一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他			

個票 49

事業名	【No.10(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)	総事業費(単位:千円)	12,807
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	給与や待遇面で一定の基準をクリアした優良法人がネットワークを組み、合同採用試験、採用時合同研修、人事交流を実施し、人材確保・定着を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	「合同採用試験」について、年2回実施し、計200名以上の受験を目指す		
アウトプット指標(達成値)	144名受験(6月、12月に実施)		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小規模法人がネットワークを組むことでスケールメリットを活かして、人材確保・育成・定着を図る。 (2)事業の効率性 一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他			

個票 50

事業名	【No.11(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (地域密着面接会)	総事業費(単位:千円)	9,165
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	パートタイム勤務等を中心に、身近な地域での求人・求職のニーズが多い。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	区市町村やハローワークと連携し、地域密着型の合同就職面接会を開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	未実施地区の新規開拓(3地区程度)及び、年間30回程度の面接会開催を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	21地区で27回開催		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、短時間勤務を希望する子育て中の主婦や中高年者等を含めた幅広い層の求職者を開拓する。 (2)事業の効率性 区市町村やハローワークと連携を図り、ノウハウを共有することで、人材確保対策を強化していく。		
その他			

個票 51

事業名	【No.12(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (マッチング強化策)	総事業費(単位:千円)	40,159
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の福祉・介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・「採用活動支援研修会」について、5回以上開催し、各回50名以上の参加を目指す 		
アウトプット指標(達成値)	出張相談: 13か所で実施(HW8か所、他社協1か所、大学4校)、法人向け研修: 5回実施(466名受講)		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 求職者にとって身近な場所で相談できる機会を作ることで、人材センターの利用者の増につなげていく。また、法人自身の採用活動力を高めるサポートすることで、人材の確保を図る</p> <p>(2)事業の効率性 ハローワークとの連携を強化し、有益な情報やノウハウを共有することにより、介護業界への就職者の増加を図る。</p>		
その他			

個票 52

事業名	【No.13(介護分)】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 (事業所に対する各種育成支援)	総事業費(単位:千円)	26,039
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>慢性的な人材不足、離職率の高さに対し、研修実施を支援することにより、職員の知識や技術を向上させ、様々な現場に対応できる人材を育成する一助とする。</p> <p>アウトカム指標: 人材育成が難しい小・中規模の事業に対し、事業所単位で一同に受講できる研修を提供することにより、各事業者のサービスの底上げにつながるとともに、人材の定着につなげることができる。</p>		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修企画・講師確保等が困難な小・中規模の事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援する。 ・研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行う。 		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業所に対する各種研修支援 登録講師派遣:350回 相談支援業務		
アウトプット指標(達成値)	事業所に対する各種研修支援 登録講師派遣:360回 延べ受講者数:6,931名 相談支援回数:78件		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 自力で研修を実施することが困難な小・中規模の事業所に出前研修及び研修開催支援を行うことで、業界全体のスキルアップに資する。</p> <p>(2)事業の効率性 様々な研修プログラムを、必要とする事業所に集中的に提供し、かつ自力での研修開催を可能とする技術的支援を行うことで、業界全体の資質向上を図ることができた。</p>		
その他			

個票 53

事業名	【No.14(介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	総事業費(単位:千円)	120,927
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	不特定多数の者対象研修:480名、特定の者対象研修:2,400組		
アウトプット指標(達成値)	不特定多数の者対象研修:549名、特定の者対象研修:1,899組		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 (2)事業の効率性 対象者を現任の介護職員とし、申込みは介護事業所からとすることで、医療的ケアが実施できる体制の整備が効率的にできる研修となっていると考える。		
その他			

個票 54

事業名	【No.15(介護分)】 介護支援専門員研修事業	総事業費(単位:千円)	137,347
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その3)		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修(専門研修Ⅰ) 公益財団法人総合健康推進財団 ③介護支援専門員現任研修(専門研修Ⅱ) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ④介護支援専門員現任研修(実務従事者基礎研修)(H27年度で終了) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都(委託先:特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会) ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都(委託先:特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。		
	アウトカム指標:介護支援専門員登録者数 54,497人(H28.4.1現在)⇒ 56,247人(H29.3.31)(1,750人増)		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講予定人数(平成28年度) 介護支援専門員実務研修 575人 介護支援専門員専門研修 2,453人 介護支援専門員更新研修 1,575人 介護支援専門員再研修 471人 主任介護支援専門員研修 270人 主任介護支援専門員更新研修 571人		
アウトプット指標(達成値)	介護支援専門員実務研修 594人 介護支援専門員専門研修 2,466人 介護支援専門員更新研修 979人 介護支援専門員再研修 553人 主任介護支援専門員研修 260人 主任介護支援専門員更新研修 461人		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護支援専門員が研修を受講することで、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現が図られていると考える。 (2)事業の効率性 受講者の実務経験等で受講する研修が異なるため、介護支援専門員の資質に合わせ研修の実施ができたと考える。		
その他			

個票 55

事業名	【No.16(介護分)】 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	総事業費(単位:千円)	67,159
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)研修代替要員の確保支援 (小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保するため、介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図る必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内の介護事業所等へ代替職員を年間で100人派遣することにより、介護職員の研修受講を支援する。		
アウトプット指標(達成値)	50名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 小規模な介護事業所等は、人員体制等の理由から、職員に外部の研修等を受講させるのが困難な状況にあるが、本事業により、外部の研修等に参加しやすい環境の整備を支援することで、介護職員のキャリアアップを促進するとともに、介護人材の定着が図られると考える。 (2)事業の効率性 人材派遣会社へ委託して実施することで、効率的に代替職員を派遣することができたと考える。		
その他			

個票 56

事業名	【No.17(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)	総事業費(単位:千円)	24,637
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)潜在有資格者の再就業促進 (小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しい状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成24年度に全国で約50万人と推計されており、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	キャリアカウンセリングのスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、求職者一人ひとりの個別支援計画を作成し継続的に支援するとともに、履歴書の書き方など細やかな指導を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	就職者数について、年間800名以上を目指す。		
アウトプット指標(達成値)	就職者数 313名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 民間のキャリアカウンセリングのスキルを生かしたきめ細やかな支援により、潜在的有資格者を確実に就職に結びつけていく。 (2)事業の効率性 即戦力として期待される有資格者の就労を促進する。		
その他			

個票 57

事業名	【No.18(介護分)】 福祉人材センターの運営(事業運営費) (介護人材再就職支援研修)	総事業費(単位:千円)	4,274
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)潜在有資格者の再就業促進 (小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しい状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成24年度に全国で約50万人と推計されており、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	ヘルパー及び介護福祉士の資格を有しながら、現在就業していない者に対し、最新の介護技術や介護保険制度の動向等の知識を付与することで、再就職に向けての不安感を払拭し、就職を促進する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・区部開催分について、11回実施し、累計200名以上の参加を目指す。 ・市部開催分について、4回実施し、累計80名以上の参加を目指す 		
アウトプット指標(達成値)	全日程受講者数 80名(区部11回、市部4回開催)		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 再就職を希望する潜在的有資格者等に研修の機会を提供し、就労を促進する。</p> <p>(2)事業の効率性 即戦力として期待される有資格者の就労を促進する。</p>		
その他			

個票 58

事業名	【No.19(介護分)】 潜在的介護職員活用推進事業	総事業費(単位:千円)	5,868
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)潜在有資格者の再就業促進 (小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	紹介予定派遣を通じて、潜在的有資格者を対象とした新たな採用ルートを開拓し、潜在的有資格者の雇用の促進と介護人材の安定的な確保を図る。都内介護事業所での就労を希望する潜在的有資格者の、就業に要する経費(派遣前研修及び紹介予定派遣期間中にかかる経費等)を補助する。 ※本事業の潜在的有資格者は、訪問介護員の要件を満たす資格(例:初任者研修修了者、実務者研修修了者、介護福祉士等)を有する者である		
アウトプット指標(当初の目標値)	100名		
アウトプット指標(達成値)	3名		
事業の有効性・効率性	年間で100人の潜在的有資格者の雇用促進を図る。		
その他			

個票 59

事業名	【No.20(介護分)】 認知症疾患医療センター運営事業	総事業費(単位:千円)	60,684
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の都内12か所の認知症疾患医療センターに委託して実施) ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部付属病院、⑫山田病院		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。 アウトカム指標:かかりつけ医、病院勤務の医療従事者(看護師等)、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都では、平成24年度に12か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者(看護師等)、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施してきた。 平成27年度から現行の12か所のセンターを「地域拠点型認知症疾患医療センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図っている。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 80名×12センター=960名 ・看護師認知症対応力向上研修 100名×12センター=1,200名		
アウトプット指標(達成値)	12センターにおいて、以下の研修を実施した。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 508名 ・看護師認知症対応力向上研修 1,434名		
事業の有効性・効率性	1有効性 かかりつけ医や看護師等に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症人に対して発症初期から状況に応じた適切な対応等が可能となり、地域における認知症の人の支援体制の構築に繋がる人材育成を実施できた。 2効率性 各研修を地域拠点型認知症疾患医療センターに委託して実施することで、多くの研修機会を設け、受講者にとって受けやすい場所での開催が可能となり、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票 60

事業名	【No.21(介護分)】 認知症介護研修事業	総事業費(単位:千円)	7,827
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状(BPSD)を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。 アウトカム指標:上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できて		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 ①認知症介護実践者研修 1,600名(80名×20回) ②認知症介護実践リーダー研修 300名(50名×6回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名(35名×2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名(70名×6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 80名(20名×4回) ⑥認知症介護基礎研修 1,600名(80名×20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名		
アウトプット指標(達成値)	以下の研修を実施した。 ①認知症介護実践者研修 1,376名(20回) ②認知症介護実践リーダー研修 157名(6回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 25名(2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 296名(6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 73名(4回) ⑥認知症介護基礎研修 1,483名(20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 11名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 1名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 様々な介護職を対象に認知症ケアに関する研修を実施することで、認知症の人に対してより適切なサービスを提供できるようになるとともに、地域における認知症ケアの質の向上に資する人材の育成を行うことができた。 2 事業の効率性 各研修を委託により実施したことで、研修の質を保ちつつ研修回数を増加することができ、研修事業を効率的に実施できたと考える。		
その他			

個票 61

事業名	【No.22(介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修	総事業費(単位:千円)	24,670
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(以下の団体に委託して実施) ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター(認知症初期集中支援チーム員研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター(認知症地域支援推進員研修)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標: (受講修了予定者数) ・認知症初期集中支援チーム員研修:180名 ・認知症地域支援推進員研修:200名		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム員研修:180名 ・認知症地域支援推進員研修:200名		
アウトプット指標(達成値)	以下の研修を実施した。 ・認知症初期集中支援チーム員研修:346名 ・認知症地域支援推進員研修:285名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようになるための人材育成が行われた。 (2)事業の効率性 各研修を委託して実施することにより、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票 62

事業名	【No.23(介護分)】 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	総事業費(単位:千円)	8,106
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都が関係団体等と連携して実施。		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標: (受講予定者数) ・歯科医師認知症対応力向上研修:200名 ・薬剤師認知症対応力向上研修:1,500名 ・看護師認知症対応力向上研修:600名		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けに、認知症対応力の向上を図るための研修をそれぞれ年1回程度実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	(受講予定者数) ・歯科医師認知症対応力向上研修:200名 ・薬剤師認知症対応力向上研修:1,500名 ・看護師認知症対応力向上研修:600名		
アウトプット指標(達成値)	(受講者数) ・歯科医師認知症対応力向上研修:141名(うち歯科医師115名) ・薬剤師認知症対応力向上研修:905名 ・看護職員認知症対応力向上研修 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ:507名 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ:113名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期発見や医療における認知症への対応力を高め、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図るための人材育成を実施することができた。 (2)事業の効率性 一部の研修について、関係団体と協力して実施することにより、効率的に受講周知等を図ることができた。		
その他			

個票 63

事業名	【No.24(介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業	総事業費(単位:千円)	9,898
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域における安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標:全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足		
事業の期間	平成28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	各区市町村の生活支援コーディネーターやその候補者等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	各区市町村が第1層・第2層の生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組を行えるような実務研修を実施し、3か年で540名を養成する。		
アウトプット指標(達成値)	受講人数(第1層・第2層生活支援コーディネーター等):359名(27年度181名、28年度178名)		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 本事業により、生活支援コーディネーターの役割や機能について共通認識が醸成され、効果的な取組へとつながった。 2 事業の効率性 地域資源の把握やサービスの創出等に係る効果的な技法を事例と合わせて紹介することにより、取組の効率化が図られた。		
その他			

個票 64

事業名	【No.25(介護分)】 地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業	総事業費(単位:千円)	13,291
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都 ①介護予防情報共有システムの管理・運営:コンサル会社に委託 ②介護予防推進広域アドバイザーの設置:学識経験者に委託		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域における安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:各区市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に円滑に移行す		
事業の期間	平成28年度 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	平成27年度の介護保険制度改正においては、新しい介護予防・日常生活支援総合事業(以下、新しい総合事業)が創設された。全ての区市町村や地域包括支援センターが円滑に新しい総合事業に移行するため、以下の事業を実施する。 ①介護予防情報共有システムの管理・運営 介護予防に関する情報共有システムを立ち上げ、区市町村及び地域包括支援センターからの相談に対する助言、好事例の情報提供などを行う。 ②介護予防推進広域アドバイザーの設置 介護予防に関する知識・技術を有する専門家を「介護予防推進広域アドバイザー」として指定し、上記の情報共有システム等においてアドバイザー機能を担い、区市町村及び地域包括支援センターの効果的な介護予防事業実施を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	全ての区市町村が情報共有システムに参加し、情報交換やアドバイザー機能を活用する。		
アウトプット指標(達成値)	全ての区市町村の介護予防等担当者がシステムに参加、書き込みによる区市町村担当者同士の情報交換や、アドバイザーからのコメント、コラム掲載をはじめとしたアドバイザー機能を実施した。		
事業の有効性・効率性	1 有効性 システムの運用により、各区市町村同士の情報交換、学識経験者(アドバイザー)からのアドバイス等、区市町村の円滑な新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行を支援した。 2 効率性 担当者間の情報交換、アドバイザーからのアドバイスを1つのシステム上で行うことで、効率的に各区市町村の介護予防の推進を支援した。		
その他			

医療介護総合確保法に基づく

平成27年度 東京都計画に関する

事後評価【介護分】(案)

計画に基づき事後評価を実施する事業

V 介護従事者の確保に関する事業

福祉人材総合支援事業

現任介護職員資格取得支援事業

介護職員スキルアップ研修事業

介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業(登録研修機関開設準備経費支援)

地域包括支援センター職員研修事業

事業者指定・事業者情報提供事業

※平成 27 年度計画に計画を策定し、平成 28 年度も執行があった事業について記載

個票

事業名	福祉人材総合支援事業	総事業費(単位:千円)	21,450
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉人材対策推進機構に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴う介護需要の増大など、増え続ける都民の福祉ニーズに応えるため、多様な人材の福祉職場への就業を促進する必要がある。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への多様な人材の参入		
事業の期間	平成27年度～平成29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉施設での補助的な業務を学ぶ研修や、福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身に付ける入門的な研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成28年度 研修参加者600名		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度 研修修了者173名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 研修を通して、就業されていない方や高齢者など、多様な人材の福祉職場への就業を促進することができている。 2 事業の効率性 研修の参加者募集に当たっては、区市町村や労働局等に協力してもらうことで、効率的に事業周知が図れている。		
その他	平成27年度 0千円 平成28年度 21,450千円		

個票

事業名	現任介護職員資格取得支援事業	総事業費(単位:千円)	36,680
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員のサービスの質の向上を図る。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度225人(1事業者あたり10人) 平成28年度225人(1事業者あたり10人)		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度1208人(うち合格者784人) 平成28年度673人(うち合格者507人)		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援することにより、介護福祉士資格保有者の割合の向上が図られていると考える。 2 事業の効率性 法人に対し事業の通知を行うことにより、対象事業所に法人を通じてもれなく事業の周知がされ、効率よく補助金申請がされていると考える。		
その他	平成27年度執行額 19,447千円 平成28年度執行額 17,233千円		

個票

事業名	介護職員スキルアップ研修事業	総事業費(単位:千円)	21,726
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が医療的知識の取得することにより、日常的に行う介護が、より生活で安全なものとなり、質の高いサービス提供が可能となる。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	検討会で作成したカリキュラムに沿って、介護事業所に従事する介護職員へ介護に必要な医療に関する知識の習得を図るための研修会を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度 研修受講者 900人 平成28年度 研修受講者 900人		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 研修受講者 557人 平成28年度 研修受講者 363人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員に医学的知識や高齢者特有の身体的特徴の知識を付与することで、日常的に行う介護が、より安全で質の高いサービス提供に繋がっていると考える。 2 事業の効率性 受講対象者を研修受講後に事業所内での伝達研修を行える職員としており、受講後に伝達研修を行うことで、受講者だけでなく事業所全体のスキルアップが図られていると考える。		
その他	平成27年度執行額 10,863千円 平成28年度執行額 10,863千円		

個票

事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業(登録研修機関開設準備経費支援)	総事業費(単位:千円)	9,183
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目) (小項目)喀痰吸引等研修の実施体制強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	喀痰吸引等が必要な者に対して必要な医療的ケアをより安全に提供することができる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修を実施する登録研修機関の初度経費について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成28年度 15事業者		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度 6事業者		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 2 事業の効率性 登録研修機関の初度経費の補助を行うことで、受講料が抑えられ、介護職員等が受講しやすくなることで医療的ケアが実施できる人材を効率的増やすことがにできる研修となっていると考える。		
その他	平成27年度 0千円 平成28年度 9,183千円		

個票

事業名	地域包括支援センター職員研修事業	総事業費(単位:千円)	7,510
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標: 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。		
事業の期間	平成27年度～平成29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度 初任者研修:389人受講、現任者研修:402人受講 平成28年度 初任者研修:385人受講、現任者研修:398人受講		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 初任者研修:400人受講、現任者研修:385人受講 平成28年度 初任者研修:399人受講、現任者研修:395人受講		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 地域包括支援センターの職員が研修を受講することで、業務のスキルアップが図られるとともに、円滑な業務連携の実現へと繋がった。 2 事業の効率性 東京都福祉保健財団へ委託して実施することで、多くの受講者を受け入れることができ、効率的に研修事業を実施できたと考える。		
その他	平成27年度 4,685千円 平成28年度 2,825千円		

個票

事業名	事業者指定・事業者情報提供事業	総事業費(単位:千円)	212,380
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業の対象となる区域	都全域(八王子市を除く)		
事業の実施主体	東京都(一部東京都福祉保健財団に委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。		
事業の期間	平成27年度～平成29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	1 介護事業者指定事務等 (1)新規指定事業所の指定及び公示 (2)廃止届出事業所の公示 (3)指定更新事業所の審査、更新決定 (4)事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修		
アウトプット指標(当初の目標値)	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修(年12回)及び指定更新対象事業者研修(年2回)において、東京労働局職員による講義を設ける。		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 新規事業者研修 年12回実施 指定更新対象事業者研修 年2回実施 平成28年度 新規事業者研修 年12回実施 指定更新対象事業者研修 年2回実施		
事業の有効性・効率性	介護事業者に係る指定申請受付業務及び届出業務等の一部を東京都福祉保健財団に委託することにより、事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図ることができる。 新規事業者研修、指定更新対象事業者研修において、労働関係法令についての講義を設けることで、介護事業者による労働関係法令遵守を効率的に図ることができる。		
その他	平成27年度 106,552千円 平成28年度 105,828千円		